

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

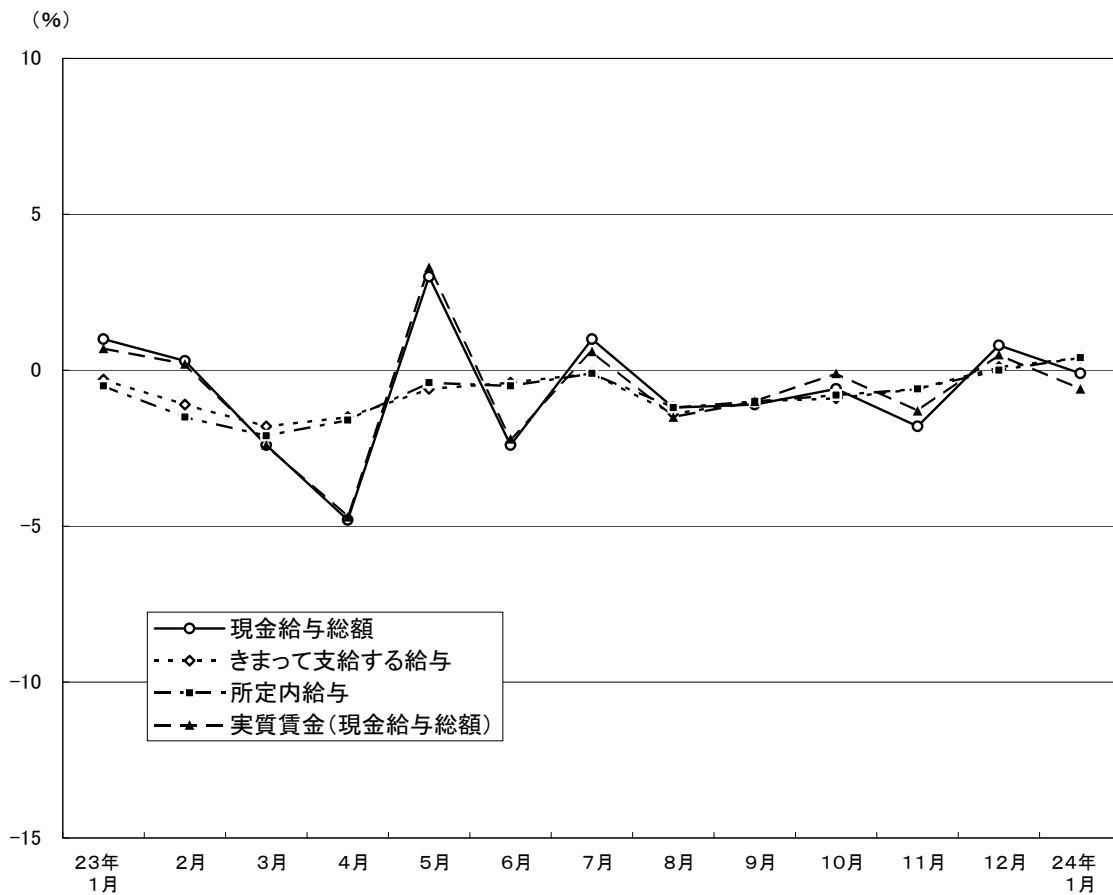
(1) 事業所規模5人以上

1月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.1%減少の347,630円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.4%増加、卸売業,小売業2.5%減少、情報通信業0.3%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.4%増加の330,782円となった。また、所定内給与は、同0.4%増加の309,336円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.4%の増加となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.1%増加の388,574円となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.5%減少、卸売業,小売業1.6%減少、情報通信業1.4%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.6%増加の368,932円となった。また、所定内給与は、同0.5%増加の342,358円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、前年同月比0.6%の増加となった。

図1 賃金の推移(前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



平成24年1月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年 同月比		前年 同月比		所定内 給与 前年 同月比	所定外 給与		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	347,630	-0.1	330,782	0.4	309,336	0.4	21,446	16,848
鉱業,採石業,砂利採取業	483,738	-26.2	479,886	-3.0	459,190	-2.9	20,696	3,852
建設業	412,532	0.0	396,146	0.9	366,609	0.3	29,537	16,386
製造業	410,871	0.4	396,449	0.6	374,301	0.3	22,148	14,422
電気・ガス・熱供給・水道業	481,607	-4.6	481,532	-4.7	405,492	-5.1	76,040	75
情報通信業	478,348	-0.3	420,020	2.7	377,631	2.4	42,389	58,328
運輸業,郵便業	377,454	3.9	349,026	0.8	310,084	1.2	38,942	28,428
卸売業,小売業	314,142	-2.5	301,066	-2.9	288,959	-2.7	12,107	13,076
金融業,保険業	526,463	3.4	493,667	2.4	465,097	2.4	28,570	32,796
不動産業,物品賃貸業	318,598	-4.7	312,758	-1.5	296,502	0.0	16,256	5,840
学術研究,専門・技術サービス業	451,114	4.7	442,216	5.1	409,622	4.0	32,594	8,898
宿泊業,飲食サービス業	153,582	-2.6	146,020	-4.0	139,305	-3.5	6,715	7,562
生活関連サービス業,娯楽業	249,918	3.0	246,265	6.5	235,436	7.2	10,829	3,653
教育,学習支援業	327,112	-2.6	325,728	-2.5	320,298	-2.6	5,430	1,384
医療,福祉	279,513	-0.7	278,042	0.4	257,403	0.6	20,639	1,471
複合サービス事業	376,072	-2.0	375,816	-1.9	351,401	-1.6	24,415	256
サービス業(他に分類されないもの)	286,174	0.8	276,679	3.2	256,720	3.3	19,959	9,495
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	388,574	0.1	368,932	0.6	342,358	0.5	26,574	19,642
鉱業,採石業,砂利採取業	483,738	-26.1	479,886	-2.9	459,190	-3.0	20,696	3,852
建設業	430,008	-4.8	426,970	-0.4	389,681	-1.0	37,289	3,038
製造業	434,413	-0.5	422,256	1.1	396,287	0.8	25,969	12,157
電気・ガス・熱供給・水道業	496,574	-3.9	496,574	-3.8	416,664	-4.4	79,910	0
情報通信業	490,342	-1.4	427,108	2.0	381,691	1.4	45,417	63,234
運輸業,郵便業	401,040	6.5	367,201	2.6	323,847	2.6	43,354	33,839
卸売業,小売業	358,797	-1.6	342,764	-4.1	327,502	-3.7	15,262	16,033
金融業,保険業	548,345	3.9	510,556	2.7	481,227	2.7	29,329	37,789
不動産業,物品賃貸業	357,189	0.6	352,092	1.0	329,750	1.2	22,342	5,097
学術研究,専門・技術サービス業	486,102	0.9	478,337	1.8	438,423	1.3	39,914	7,765
宿泊業,飲食サービス業	209,934	1.7	192,486	0.0	181,610	0.6	10,876	17,448
生活関連サービス業,娯楽業	251,349	4.5	248,186	4.7	233,275	5.5	14,911	3,163
教育,学習支援業	366,790	0.0	365,041	0.0	358,687	-0.1	6,354	1,749
医療,福祉	307,752	-0.2	306,829	-0.3	279,854	-0.4	26,975	923
複合サービス事業	405,553	0.4	405,538	0.4	378,054	0.9	27,484	15
サービス業(他に分類されないもの)	277,095	-1.0	271,113	3.2	251,433	3.7	19,680	5,982

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.2%増加の136.8時間となった。総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.1%増加の125.6時間、所定外労働時間数は、同1.8%増加の11.2時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業10.4時間（前年同月比0.9%減少）、卸売業、小売業7.7時間（同2.7%増加）、情報通信業20.4時間（同1.5%増加）となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比0.7%増加の141.5時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.7%増加の128.5時間、所定外労働時間数は、同1.6%増加の13.0時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.6時間（前年同月比0.0%（前年と同水準））、卸売業、小売業9.4時間（同9.3%増加）、情報通信業21.5時間（同4.4%増加）となった。

図2-1 労働時間の推移(前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

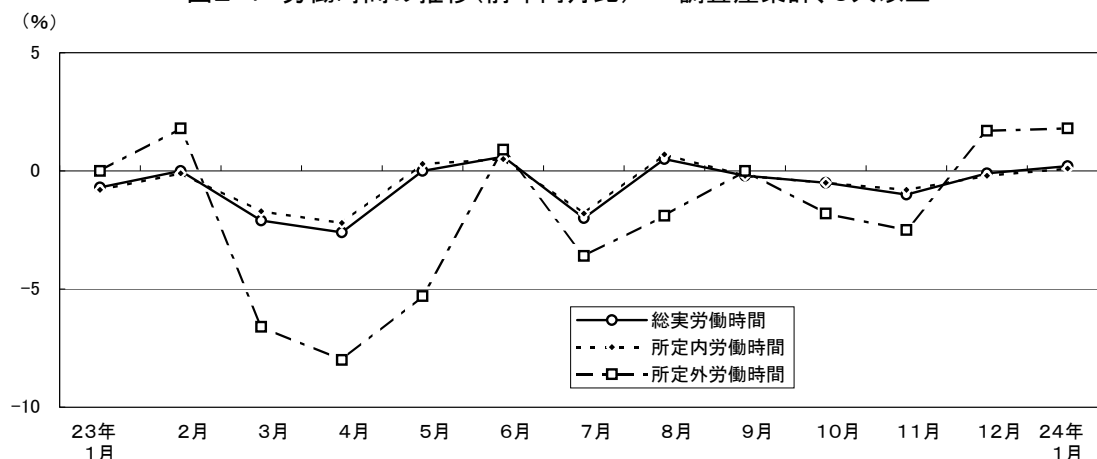
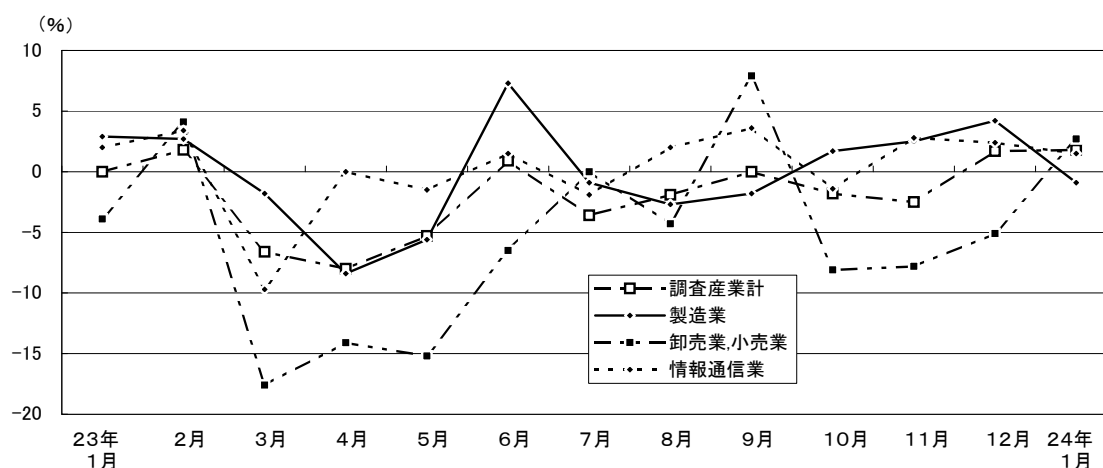


図2-2 所定外労働時間の推移(前年同月比) - 主な産業、5人以上 -



平成24年1月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総実 労働 時間数	所定内 労働 時間数		所定外 労働 時間数		
			前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	17.2	136.8	0.2	125.6	0.1	11.2	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	18.3	146.1	1.3	133.7	0.8	12.4	7.0
建設業	18.2	154.7	2.7	138.4	1.6	16.3	10.8
製造業	17.4	143.4	-0.4	133.0	-0.4	10.4	-0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	154.1	0.6	132.8	0.0	21.3	3.9
情報通信業	17.7	153.8	-0.1	133.4	-0.4	20.4	1.5
運輸業，郵便業	18.6	159.5	-0.4	139.9	-0.3	19.6	-2.0
卸売業，小売業	17.4	133.9	-1.7	126.2	-2.0	7.7	2.7
金融業，保険業	18.1	149.3	0.2	134.7	0.2	14.6	0.0
不動産業，物品賃貸業	18.0	138.3	-2.7	128.6	-1.8	9.7	-13.4
学術研究，専門・技術サービス業	17.5	145.6	2.0	128.8	0.3	16.8	17.5
宿泊業，飲食サービス業	15.2	107.6	-0.6	101.5	-0.9	6.1	5.2
生活関連サービス業，娯楽業	18.5	146.1	4.4	138.8	5.4	7.3	-11.0
教育，学習支援業	14.4	102.5	-0.5	99.3	0.3	3.2	-18.0
医療，福祉	16.6	127.4	2.2	119.9	1.8	7.5	8.7
複合サービス事業	16.9	135.6	-2.5	126.7	-2.3	8.9	-5.4
サービス業（他に分類されないもの）	17.2	134.8	2.7	124.1	3.2	10.7	-1.8
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	17.5	141.5	0.7	128.5	0.7	13.0	1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	18.3	146.1	1.3	133.7	0.9	12.4	6.9
建設業	18.4	159.1	3.0	139.2	1.6	19.9	13.7
製造業	17.4	145.0	-0.5	133.4	-0.6	11.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	153.9	0.1	132.2	-0.2	21.7	2.3
情報通信業	17.8	155.4	0.4	133.9	-0.1	21.5	4.4
運輸業，郵便業	18.7	163.5	1.0	142.0	0.9	21.5	1.4
卸売業，小売業	17.9	140.3	0.0	130.9	-0.6	9.4	9.3
金融業，保険業	18.0	149.3	0.4	134.4	0.8	14.9	-2.6
不動産業，物品賃貸業	18.4	143.2	0.1	131.0	0.2	12.2	-0.8
学術研究，専門・技術サービス業	17.7	148.2	0.1	129.1	-0.5	19.1	4.4
宿泊業，飲食サービス業	16.1	117.0	1.9	109.7	2.4	7.3	-5.2
生活関連サービス業，娯楽業	17.6	137.1	2.0	127.3	3.2	9.8	-10.9
教育，学習支援業	14.5	104.0	1.8	100.4	1.9	3.6	0.0
医療，福祉	17.3	135.7	1.0	126.8	0.9	8.9	2.3
複合サービス事業	17.0	138.0	-0.8	127.9	-0.5	10.1	-6.5
サービス業（他に分類されないもの）	17.1	131.7	1.5	121.5	2.7	10.2	-10.5

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

1月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比0.8%減少の6,829千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.3%減少、卸売業、小売業0.5%減少、情報通信業0.7%減少となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント増加し、22.9%となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.7%減少の4,650千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.1%減少、卸売業、小売業0.3%減少、情報通信業0.7%減少となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント減少し、16.8%となった。

図3-1 常用雇用の推移(前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

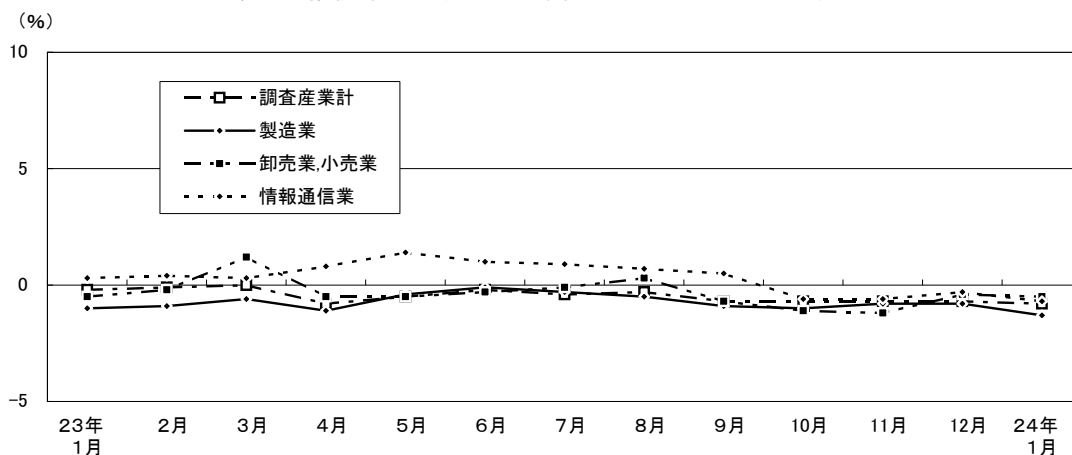
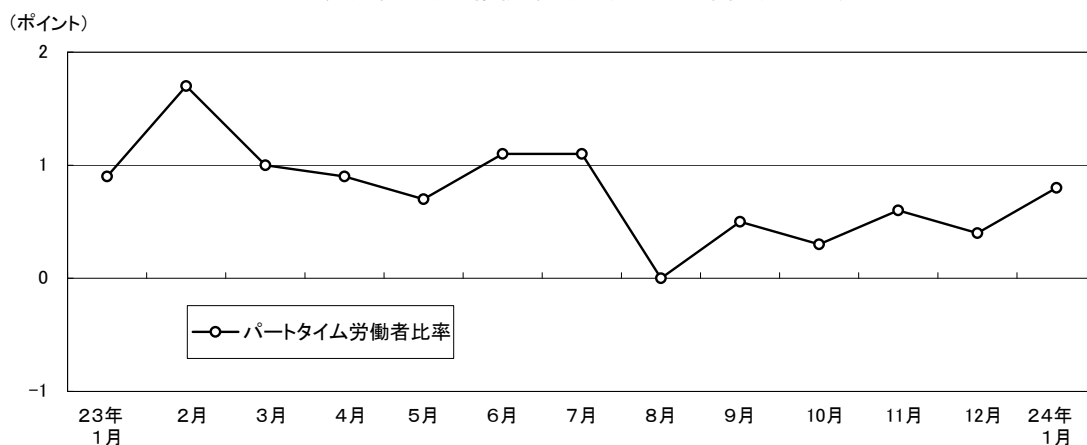


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -



平成24年1月分

表3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数	前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
			前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差		
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6,829,065	-0.8	1.32	0.02	1.74	0.12	22.9	0.8
鉱業,採石業,砂利採取業	2,238	5.1	1.39	0.31	0.94	-0.23	0.4	0.0
建 設 業	310,310	-1.8	0.72	-0.15	0.87	-0.38	3.3	0.3
製 造 業	668,887	-1.3	0.77	-0.14	1.32	0.26	7.5	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	33,831	-2.1	1.77	0.38	1.04	-0.15	4.3	1.5
情 報 通 信 業	719,241	-0.7	0.59	-0.28	1.26	0.05	2.8	-0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	368,313	1.0	0.88	0.02	2.34	0.02	12.4	1.3
卸 売 業 , 小 売 業	1,445,781	-0.5	1.31	0.40	1.83	0.44	28.2	4.1
金 融 業 , 保 険 業	369,609	-0.6	1.27	-0.01	1.24	-0.03	5.3	0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	178,409	1.5	1.10	-0.43	1.26	-0.14	23.2	1.7
学術研究,専門・技術サービス業	333,952	-3.4	1.05	-0.14	1.50	0.24	6.2	-0.1
宿泊業,飲食サービス業	618,586	-1.3	2.81	0.86	3.22	0.22	70.9	0.9
生活関連サービス業,娯楽業	187,441	-3.0	1.47	0.41	2.24	-0.50	28.2	-4.7
教 育 , 学 習 支 援 業	373,286	-1.6	0.87	0.26	0.97	0.40	31.8	0.3
医 療 , 福 祉	520,573	2.1	1.44	0.23	1.39	-0.20	31.6	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	55,181	-3.5	0.13	-0.25	0.33	0.23	19.5	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	643,427	-2.1	2.28	-1.28	2.48	-0.04	25.0	-2.3
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4,649,545	-0.7	1.06	-0.14	1.70	0.20	16.8	0.3
鉱業,採石業,砂利採取業	2,238	5.1	1.39	0.31	0.94	-0.23	0.4	0.0
建 設 業	191,482	-1.2	0.65	-0.30	0.66	-0.37	1.8	0.2
製 造 業	504,814	-1.1	0.78	0.12	1.31	0.29	6.2	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	30,844	-1.7	1.70	0.17	0.92	-0.13	3.5	1.0
情 報 通 信 業	616,393	-0.7	0.47	-0.22	1.33	0.31	2.1	-0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	291,291	1.6	0.85	-0.11	2.29	-0.20	10.4	-0.8
卸 売 業 , 小 売 業	850,925	-0.3	0.99	0.39	1.87	0.35	22.0	4.5
金 融 業 , 保 険 業	313,785	-0.4	1.28	-0.11	1.33	-0.06	5.0	-0.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	111,318	1.3	1.10	-0.15	1.22	-0.25	17.6	-0.1
学術研究,専門・技術サービス業	221,047	-1.1	0.86	-0.04	1.50	0.47	3.1	-0.9
宿泊業,飲食サービス業	208,265	-5.1	1.42	0.03	3.78	1.61	56.9	-0.5
生活関連サービス業,娯楽業	96,847	-3.2	1.21	0.00	2.40	0.23	36.0	-0.7
教 育 , 学 習 支 援 業	285,145	-1.5	0.23	-0.29	0.63	0.16	27.5	-0.7
医 療 , 福 祉	363,512	2.9	1.43	0.36	1.29	-0.13	25.2	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	40,191	-4.3	0.18	-0.22	0.24	0.17	16.0	-0.1
サービス業(他に分類されないもの)	521,448	-2.3	2.43	-1.56	2.78	0.06	27.6	-2.1

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、給与、出勤日数、労働時間数及び雇用について、東京都における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

本調査の産業分類は、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づき、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を大分類としています。

常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、公営及び官営の全事業所の中から、産業別、規模別に無作為抽出し、厚生労働大臣が指定した約3,300事業所を対象に調査したものです。

統計表利用上の注意

1 「－」は皆無または該当数字がないもの、「0.0」は表章単位未満、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないものであることを示しています。

2 事業所規模5人以上は、事業所規模30人以上の事業所を含みます。

3 平成21年1月に調査対象事業所の抽出替え（事業所規模30人以上の事業所の入れ替え）を行った結果、新・旧両標本による調査結果の間にギャップが生じているため、時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂しています。

なお、各実数値やパートタイム労働者比率、入職率及び離職率は、ギャップ修正を行っていないため、ご注意ください。

4 平成19年1月分から、指数は平成17年平均＝100としています。

5 前年比や前年同月比の算出は、指数によることとされているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

6 実質賃金指数＝名目賃金指数／消費者物価指数×100

*消費者物価指数は、東京都区部の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）です。

7 指数、前年同月比は、調査対象事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがあります。

8 平成22年1月分から新産業分類による表章に変更したことに伴い、平成21年以前の指数（旧産業分類）との接続については、全国調査に準じて設定しています。詳しくは、次のホームページURLを参照してください。

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/maikin/mk-index.htm>

この変更により、平成21年以前と接続しない産業の指数は算出できないため、表中では「－」と表記していますが、前年同月比は実数により算出しています。また、平成22年1月分から、あらましで記載している主な産業を製造業、卸売業、小売業、情報通信業としています。

〈暫定版について〉

平成24年1月に調査対象事業所の抽出替えを行いました。抽出替えによるギャップを修正するため平成24年1月分は新・旧両調査対象事業所について調査を実施しています。

本月報は、暫定版として、旧調査対象事業所についての調査結果をまとめたものですので、参考値としてご利用ください。

新調査対象事業所についての調査結果は、新・旧両標本におけるギャップを修正（時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂）した上で、平成24年1月分〈確報〉として、4月末に公表する予定です。